

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成26年 4月 1日  
(第 42 期) 至 平成26年 6月 30日

**日本電産株式会社**

E01975

## 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	3
1. 事業等のリスク .....	3
2. 経営上の重要な契約等 .....	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	9
(4) ライツプランの内容 .....	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	9
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	10
2. 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1. 四半期連結財務諸表 .....	12
2. その他 .....	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	37
[四半期レビュー報告書] .....	38

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	211,276	240,188	875,109
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	17,366	24,971	84,664
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	13,346	17,917	56,404
非支配持分控除前四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,330	10,800	105,790
株主資本 (百万円)	440,929	520,758	518,101
総資産額 (百万円)	1,066,461	1,170,838	1,165,918
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	49.73	64.96	207.31
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (円)	46.42	60.93	193.96
株主資本比率 (%)	41.3	44.5	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,072	22,023	87,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,804	△13,227	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,714	△3,196	13,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	214,139	249,835	247,740

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。
7. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しており、第41期第1四半期連結累計期間の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎」に記載のとおりであります。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### (1) 株式交換契約

##### ①日本電産コパル電子株式会社

当社及び日本電産コパル電子株式会社（以下「日本電産コパル電子」）は、平成26年4月22日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日本電産コパル電子を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

##### 1. 株式交換の目的

当社との連携をより一層強化し効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営の実現、及び両社の経営資源の共有化と投資効率の向上を図ることを目的としております。

##### 2. 株式交換の効力発生日

平成26年10月1日（予定日）

##### 3. 株式交換の方法

当社は、本件株式交換により、当社が日本電産コパル電子の株式の全部を取得する時点の直前時における日本電産コパル電子の株主に対し、当社の株式を割当て交付致しますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

##### 4. 株式交換の比率

日本電産コパル電子の株式1株に対して、当社の株式0.138株を割当て交付致します。ただし、当社が保有する日本電産コパル電子株式については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

##### 5. 株式交換比率の算定根拠

本件株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はEY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下「EY」）を、日本電産コパル電子はデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下「トーマツ」）を、株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

EYは、当社及び日本電産コパル電子について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。トーマツは、日本電産コパル電子及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考として両社で真摯に交渉・協議を行い、本件株式交換比率を決定しております。

##### 6. 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	日本電産コパル電子株式会社
代表者	代表取締役社長 菊池 詳
本店所在地	東京都新宿区西新宿7丁目5番25号
事業内容	トリマ、スイッチ、システム機器、圧力センサ、アクチュエータなど、主に産業機器市場向けの電子部品・モジュールの開発、製造、販売
資本金	2,362百万円

## 7. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	日本電産株式会社
代表者	代表取締役社長 永守 重信
本店所在地	京都市南区久世殿城町338番地
事業内容	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造販売
資本金	66,551百万円

## ②日本電産リード株式会社

当社及び日本電産リード株式会社（以下「日本電産リード」）は、平成26年4月22日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日本電産リードを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日株式交換契約を締結致しました。

### 1. 株式交換の目的

当社との連携をより一層強化し効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営の実現、及び両社の経営資源の共有化と投資効率の向上を図ることを目的としております。

### 2. 株式交換の効力発生日

平成26年10月1日（予定日）

### 3. 株式交換の方法

当社は、本件株式交換により、当社が日本電産リードの株式の全部を取得する時点の直前時における日本電産リードの株主に対し、当社の株式を割当て交付致しますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

### 4. 株式交換の比率

日本電産リードの株式1株に対して、当社の株式0.243株を割当て交付致します。ただし、当社が保有する日本電産リード株式については、本件株式交換による株式の割当ては行いません。

### 5. 株式交換比率の算定根拠

本件株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社はEYを、日本電産リードはトーマツを、株式交換比率の第三者算定機関として選定しました。

EYは、当社及び日本電産リードについて、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。トーマツは、日本電産リード及び当社について、市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用して算定を行いました。これらの算定結果を参考として両社で真摯に交渉・協議を行い、本件株式交換比率を決定しております。

## 6. 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	日本電産リード株式会社
代表者	代表取締役社長 戒田 理夫
本店所在地	京都市右京区西京極堤外町10番地
事業内容	半導体パッケージ検査装置、プリント基板検査装置、検査用治具、光学式外観検査装置、FPD関連検査装置、その他各種自動計測機器、特殊検査装置、及びこれらに関わるハード・ソフトの開発・設計、製造、販売
資本金	938百万円

## 7. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	日本電産株式会社
代表者	代表取締役社長 永守 重信
本店所在地	京都市南区久世殿城町338番地
事業内容	精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用製品、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造販売
資本金	66,551百万円

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成26年度（2014年度）期初の世界経済は、米国では量的金融緩和策の段階的縮小を警戒して楽観論は広がらず、一方、欧州ではマイナス金利を導入するほどデフレ懸念が強まっています。また中国をはじめとする新興国では通貨・金融不安に加えて内需の鈍化及び外需の減速が目立ち、国内経済は消費税引き上げに伴う反動減が緩みつつありますが、全体としては緩慢な回復にとどまっています。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第2次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は直前四半期比5%増収となり2四半期連続で過去最高を更新し、営業利益は5四半期連続の増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	211,276	240,188	28,912	13.7%
営業利益	18,047	25,552	7,505	41.6%
税引前四半期純利益	17,366	24,971	7,605	43.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,346	17,917	4,571	34.2%

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比13.7%増収の2,401億88百万円となり四半期ベースで過去最高となりました。営業利益は前年同期比41.6%増益の255億52百万円、営業利益率は10.6%となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比43.8%増益の249億71百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34.2%増益の179億17百万円となりました。

(注)ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1四半期連結累計期間の連結財務情報を遡及修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎」に記載のとおりであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
日本電産	39,511	41,184	1,673	△84	849	933
タイ日本電産	27,996	27,212	△784	3,284	3,463	179
日本電産（浙江）	7,054	5,117	△1,937	209	29	△180
日本電産（大連）	2,910	2,032	△878	△14	2	16
シンガポール日本電産	14,114	14,824	710	160	282	122
日本電産（香港）	15,905	19,086	3,181	32	126	94
フィリピン日本電産	11,662	11,811	149	1,652	1,145	△507
日本電産サンキョー	21,942	26,437	4,495	1,890	2,664	774
日本電産コパル	12,000	10,591	△1,409	△588	△263	325
日本電産トソク	7,368	10,863	3,495	309	889	580
日本電産コパル電子	7,702	8,306	604	1,262	1,585	323
日本電産テクノモータ	13,963	16,978	3,015	1,668	2,314	646
日本電産モータ	43,450	46,414	2,964	2,118	3,001	883
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	21,538	24,342	2,804	1,929	1,782	△147
その他	43,814	57,933	14,119	4,585	6,189	1,604
調整及び消去	△79,653	△82,942	△3,289	△365	1,495	1,860
連結	211,276	240,188	28,912	18,047	25,552	7,505

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。なお、過年度の数値を一部組替再表示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 16. セグメント情報」に記載のとおりであります。

「日本電産」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は411億84百万円（前年同期比4.2%増）となりました。この主な理由は、ファンモータの需要増加及び対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響によるものであります。外部顧客に対する売上高は66億55百万円（前年同期比2.0%減）となりました。セグメント間の売上高は345億29百万円（前年同期比5.5%増）となりました。また、営業損益は8億49百万円の利益（前年同期は84百万円の損失）となりました。これは主に売上の増加に加え、電動パワーステアリング用モータの原価低減によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は272億12百万円（前年同期比2.8%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したこと及び対タイパーツで円高によるマイナスの影響によるものであります。一方、営業利益は34億63百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これは主に運送費及びコミッション支払いの減少によるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は51億17百万円（前年同期比27.5%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は29百万円（前年同期比86.1%減）となりました。これは主に、人件費の増加及び売上の減少に伴う固定費率の悪化によるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は20億32百万円（前年同期比30.2%減）となりました。この主な理由は、一部のファンモータ及びDCモータの製造を「その他」セグメントに移管した影響によるものであります。一方、営業利益は2百万円の利益（前年同期は14百万円の損失）となりました。これは主に、製品構成の変化に伴い利益率の高い製品の売上が増加したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は148億24百万円（前年同期比5.0%増）となりました。この主な理由は、対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は2億82百万円（前年同期比76.3%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、減価償却費の減少によるものであります。



「日本電産（香港）」の総売上高は190億86百万円（前年同期比20.0%増）となりました。この主な理由は、主要顧客の中国拠点への生産移管に伴う売上の増加及び対香港ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は1億26百万円で前年同期比94百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は118億11百万円（前年同期比1.3%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要は減少したものの、対ドルで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は11億45百万円（前年同期比30.7%減）となりました。これは主に、減価償却費の増加及び製品構成の変化による原価率の悪化によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は264億37百万円（前年同期比20.5%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産サンキョーシーエムアイの影響及びカードリーダーの増収によるものであります。また、営業利益は26億64百万円（前年同期比41.0%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル」の総売上高は105億91百万円（前年同期比11.7%減）となりました。この主な理由は、産業用機器向け部品の売上が増加したものの、コンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上が減少したことによるものであります。また、営業損失は2億63百万円（前年同期は5億88百万円の損失）となりました。これは主に生産性改善及び製品構成の変動によるものであります。

「日本電産トソク」の総売上高は108億63百万円（前年同期比47.4%増）となりました。この主な理由は、新規顧客向け車載用製品の量産開始によるものであります。また、営業利益は8億89百万円で前年度比5億80百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コパル電子」の総売上高は83億6百万円（前年同期比7.8%増）となりました。この主な理由は、住設機器向け及び半導体製造装置向けの売上の増加によるものであります。また、営業利益は15億85百万円（前年同期比25.6%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は169億78百万円（前年同期比21.6%増）となりました。この主な理由は、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は23億14百万円（前年同期比38.7%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は464億14百万円（前年同期比6.8%増）となりました。この主な理由は、新規受注増加及び対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は30億1百万円（前年同期比41.7%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は243億42百万円（前年同期比13.0%増）となりました。この主な理由は、新規受注増加及び対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響によるものであります。一方、営業利益は17億82百万円（前年同期比7.6%減）となりました。これは主に単価改訂と製品構成の変動によるマイナスの影響によるものであります。

「その他」の総売上高は579億33百万円（前年同期比32.2%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産エレシスの影響並びに一部のファンモータ及びDCモータの製造を「日本電産（大連）」セグメントから移管した影響によるものであります。また、営業利益は61億89百万円（前年同期比35.0%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は220億23百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと39億51百万円の増加となりました。これは主に非支配持分控除前四半期純利益が49億24百万円増加したためであります。

当第1四半期連結累計期間に得られた資金220億23百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が186億33百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が134億64百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が166億61百万円、営業負債の増加が31億97百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に得られた資金180億72百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が137億9百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が59億93百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が168億30百万円、営業負債の増加が108億37百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、平成25年3月期連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132億27百万円で、前第1四半期連結累計期間と比較しますと44億23百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が23億12百万円減少し、有形固定資産の取得による支出が21億30百万円増加したことによります。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金132億27百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が134億24百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に使用した資金88億4百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が112億94百万円であります。一方で、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が23億12百万円ありました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億96百万円で、前第1四半期連結累計期間は17億14百万円の調達でありました。

当第1四半期連結累計期間に使用した資金31億96百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が90億21百万円、当社株主への配当金支払額が75億85百万円でありました。一方で、短期借入金の純増加額は138億63百万円であります。

前第1四半期連結累計期間に調達した資金17億14百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が182億2百万円であります。一方で、長期債務の返済による支出が79億67百万円、当社株主への配当金支払額が53億87百万円、自己株式の取得による支出が27億1百万円でありました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の2,477億40百万円に比べ20億95百万円増加し、2,498億35百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、中国人民元、日本円、ユーロであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「日本電産サンキョー」セグメントは、新規連結子会社の増加及びカードリーダーの需要増により、受注高は前年同期比52.5%増加の341億96百万円、受注残高は前年同期比74.3%増加の190億75百万円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,150,160	290,150,160	東京証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	290,150,160	290,150,160	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 (注)	145,075,080	290,150,160	—	66,551	—	70,772

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,171,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,382,600	1,373,826	—
単元未満株式	普通株式 520,580	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,373,826	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,700株、日本電産シンポ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数177個、日本電産シンポ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンポ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式76株が含まれております。

3. 平成26年4月1日をもって普通株式を1株につき2株の割合で分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	7,171,900	—	7,171,900	4.94

(注) 1. 平成26年4月1日をもって普通株式を1株につき2株の割合で分割しております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載しております。

2. 平成26年6月30日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は株式分割後の数で14,347,768株です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※14	247,740	249,835
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在1,126百万円			
平成26年6月30日現在903百万円			
受取手形		12,188	14,547
売掛金		184,096	190,873
たな卸資産			
製品		51,293	52,396
原材料		39,993	42,384
仕掛品		28,926	29,679
貯蔵品		3,669	3,390
その他の流動資産	※13, 14	48,063	45,651
流動資産合計		615,968	628,755
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※6, 14	16,437	17,488
関連会社に対する投資及び貸付金		2,018	1,994
投資及び貸付金合計		18,455	19,482
有形固定資産			
土地		47,137	47,030
建物		177,617	175,912
機械及び装置		363,806	361,734
建設仮勘定		18,372	18,050
小計		606,932	602,726
減価償却累計額<控除>		△308,051	△309,664
有形固定資産合計		298,881	293,062
営業権	※5	154,927	153,342
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在467百万円	※5, 14	77,687	76,197
平成26年6月30日現在467百万円			
資産合計		1,165,918	1,170,838

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※14	22,600	36,439
1年以内返済予定長期債務	※14	29,245	28,400
支払手形及び買掛金		166,383	167,485
未払費用		31,045	32,834
その他の流動負債	※13, 14	33,142	29,580
流動負債合計		282,415	294,738
固定負債			
長期債務	※7, 14	299,411	290,179
未払退職・年金費用		17,943	17,224
その他の固定負債		25,244	24,917
固定負債合計		342,598	332,320
負債合計		625,013	627,058
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		65,197	65,197
利益剰余金		367,617	377,949
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		54,539	46,045
未実現有価証券評価損益	※6	4,185	4,853
デリバティブ損益	※13	△24	168
年金債務調整額		△324	△342
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※9	58,376	50,724
自己株式		△39,640	△39,663
株主資本合計		518,101	520,758
非支配持分		22,804	23,022
純資産合計	※8	540,905	543,780
負債及び純資産合計		1,165,918	1,170,838

## 純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
授権株式数	960,000,000株	960,000,000株
発行済株式総数	290,150,160株	290,150,160株
自己株式数	14,343,952株	14,347,768株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、授権株式数、発行済株式総数、自己株式数を算定しております。

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	211,276	240,188
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※13	164,678	183,301
販売費及び一般管理費	19,251	20,560
研究開発費	9,300	10,775
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	193,229	214,636
営業利益	18,047	25,552
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	537	561
支払利息 ※13	△434	△397
為替差損益<純額> ※13	△400	△326
有価証券関連損益<純額> ※6	243	△0
その他<純額>	△627	△419
その他の収益・費用(△)合計	△681	△581
税引前四半期純利益	17,366	24,971
法人税等 ※11	△3,664	△6,342
持分法投資損益	7	4
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	18,633
非支配持分帰属損益	△363	△716
当社株主に帰属する四半期純利益	13,346	17,917
1株当たり諸数値 ※12		

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
---	---

当社株主に帰属する四半期純利益：

基本	49円73銭	64円96銭
希薄化後	46円42銭	60円93銭
現金配当支払額	20円00銭	27円50銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本1株当たり四半期純利益、希薄化後1株当たり四半期純利益、1株当たり現金配当支払額を算定しております。

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	18,633
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※8, 9		
外貨換算調整額	20,395	△8,688
未実現有価証券評価損益	470	681
デリバティブ損益 ※13	△332	192
年金債務調整額	88	△18
その他の包括利益(△損失)合計	20,621	△7,833
非支配持分控除前四半期包括利益合計	34,330	10,800
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,079	△535
当社株主に帰属する四半期包括利益	33,251	10,265



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	18,633
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	11,399	12,366
有価証券関連損益<純額>	△243	0
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	84	△282
繰延税金	200	1,430
持分法投資損益	△7	△4
為替換算調整	△1,262	327
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△11,761	△11,045
たな卸資産の減少(△増加)	△5,069	△5,616
仕入債務の増加(△減少)	12,071	3,137
未払法人税等の増加(△減少)	△1,234	60
その他	185	3,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,072	22,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,294	△13,424
有形固定資産の売却による収入	554	1,106
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,312	-
有価証券の売却及び償還による収入	545	-
その他	△921	△909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,804	△13,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	18,202	13,863
長期債務の返済による支出	△7,967	△9,021
自己株式の取得による支出	△2,701	△23
当社株主への配当金支払額	△5,387	△7,585
非支配持分への配当金支払額	△432	△292
その他	△1	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,714	△3,196
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	9,737	△3,505
現金及び現金同等物の増減額	20,719	2,095
現金及び現金同等物の期首残高	193,420	247,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,139	249,835

## 四半期連結財務諸表注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

#### (1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

#### (2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification<sup>TM</sup> (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

#### (3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

#### (5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

#### (6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

#### (7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

#### (8) 収益認識

米国会計基準では、製品の売上に係る収益は、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

#### (9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

#### (10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

#### (11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

## (12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

## 2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（サービス等）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

## 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第1四半期連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成26年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

NIDECはASC 805「企業結合」の規定を適用しております。平成25年3月期のSCD Co., Ltd. 及び日本電産凱宇汽車電器（江蘇）有限公司の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第2四半期連結会計期間に完了致しました。これらにより前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び四半期連結財務諸表注記を遡及修正しております。

また、前年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレシス（現 日本電産エレシス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。この評価の対象は主に有形固定資産及び無形固定資産です。

#### 4. 会計処理基準に関する事項の変更

##### (1) 最近適用した会計基準

平成26年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

##### (2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成26年4月、FASBはASU 2014-08「財務諸表の表示(ASC 205)及び有形固定資産(ASC 360)：非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しております。新基準では、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える(もしくは与えることになる)戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することが求められております。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示が求められております。ASU 2014-08 は平成26年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用が認められております。ASU 2014-08 の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響は、将来に行われる処分の大きさや内容により大きくなる可能性があります。

平成26年5月、FASBはASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(ASC 606)」を発行しております。新基準では、収益は、約束した財又はサービスの顧客への移転を表すように、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識することが求められております。収益は、履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)認識し、取引価格は契約上の履行義務に配分することが求められております。また、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益やキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を理解するために十分な情報を開示することも求められております。ASU 2014-09 は平成28年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用は禁止されております。NIDECはASU 2014-09 の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	132,775	154,927
為替換算調整額及びその他	4,322	△1,585
四半期末残高		
営業権	137,097	153,342

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	11,671	2,535	9,136
顧客関係	48,157	9,626	38,531
ソフトウェア	18,001	8,625	9,376
その他	6,988	3,345	3,643
合計	84,817	24,131	60,686

	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	11,409	2,677	8,732
顧客関係	47,331	10,209	37,122
ソフトウェア	18,734	9,020	9,714
その他	6,874	3,376	3,498
合計	84,348	25,282	59,066

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における無形固定資産償却費はそれぞれ6,377百万円、1,541百万円であります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の総額はそれぞれ7,920百万円、7,672百万円であります。

6. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,652	6,731	0	14,383
満期保有目的有価証券 国債	400	2	—	402
合計	8,052	6,733	0	14,785
市場性のない有価証券 持分証券	1,654			

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,653	7,804	0	15,457
満期保有目的有価証券 国債	400	2	—	402
合計	8,053	7,806	0	15,859
市場性のない有価証券 持分証券	1,631			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は2,998百万円の増加、当第1四半期連結累計期間は668百万円の増加であります。

有価証券の当第1四半期連結累計期間における売却及び償還による収入、これらの売却及び償還による実現利益・実現損失はありません。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

未実現評価損の状態が継続している投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	0	0	1	0

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	14	0	1	0

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末400百万円、当第1四半期連結会計期間末400百万円であります。

## 7. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	95,750	95,750
社債発行差金	141	117
合計	95,891	95,867

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還されます。本新株予約権の転換価額は5,313円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は18,021,833株であります。本社債は希薄化効果を有するため、希薄化後の1株当たり利益の計算に含めております。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。その結果、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行要項規定に従い、本新株予約権の転換価額を10,626円から5,313円に変更しました。また、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数を9,010,916株から18,021,833株に変更しました。

本社債は組込デリバティブの分離会計を必要とされておられません。

8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成25年3月31日現在残高	415,653	38,164	453,817
四半期包括利益			
四半期純利益	13,346	363	13,709
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	19,719	676	20,395
未実現有価証券評価損益	428	42	470
デリバティブ損益	△332	-	△332
年金債務調整額	90	△2	88
その他の包括利益（△損失）計	19,905	716	20,621
四半期包括利益合計	33,251	1,079	34,330
自己株式の買入	△2,701	-	△2,701
当社株主への配当金支払額	△5,387	-	△5,387
非支配持分への配当金支払額	-	△432	△432
連結子会社との資本取引及びその他	113	△35	78
平成25年6月30日現在残高	440,929	38,776	479,705

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成26年3月31日現在残高	518,101	22,804	540,905
四半期包括利益			
四半期純利益	17,917	716	18,633
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△8,494	△194	△8,688
未実現有価証券評価損益	668	13	681
デリバティブ損益	192	-	192
年金債務調整額	△18	0	△18
その他の包括利益（△損失）計	△7,652	△181	△7,833
四半期包括利益合計	10,265	535	10,800
自己株式の買入	△23	-	△23
当社株主への配当金支払額	△7,585	-	△7,585
非支配持分への配当金支払額	-	△292	△292
連結子会社との資本取引及びその他	-	△25	△25
平成26年6月30日現在残高	520,758	23,022	543,780



9. その他の包括利益（△損失）

その他の包括利益（△損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
期首残高	12,636	1,187	242	△1,112	12,953
組替前その他の 包括利益（△損失）	19,719	571	△329	96	20,057
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	-	△143	△3	△6	△152
純変動額	19,719	428	△332	90	19,905
期末残高	32,355	1,615	△90	△1,022	32,858

	当第1四半期連結累計期間				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
期首残高	54,539	4,185	△24	△324	58,376
組替前その他の 包括利益（△損失）	△8,550	668	251	1	△7,630
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	56	-	△59	△19	△22
純変動額	△8,494	668	192	△18	△7,652
期末残高	46,045	4,853	168	△342	50,724

その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。  
 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：		- その他＜純額＞
		- 法人税等
		- 非支配持分控除前四半期純利益
		- 非支配持分帰属損益
		- 当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	△231	有価証券関連損益＜純額＞
	88	法人税等
	△143	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△143	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△5	売上原価、支払利息
	2	法人税等
	△3	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△3	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△14	（※2）
	6	法人税等
	△8	非支配持分控除前四半期純利益
	2	非支配持分帰属損益
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△152	

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：	56	その他<純額>
	-	法人税等
	56	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	56	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	-	有価証券関連損益<純額>
	-	法人税等
	-	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	-	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△95	売上原価、支払利息
	36	法人税等
	△59	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△59	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△29	（※2）
	10	法人税等
	△19	非支配持分控除前四半期純利益
	0	非支配持分帰属損益
	△19	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△22	

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	305	376
利息費用	228	319
期待収益額	△178	△225
数理計算上の差異の償却	38	38
過去勤務債務の償却	△39	△39
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	354	469
総合型年金基金への拠出額	44	43
確定拠出年金制度への拠出額	586	666

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第1四半期連結累計期間における国内の法定税率は約36.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	法定税率	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△17.0	△14.2
未分配利益に係る税効果の影響	2.6	0.9
評価性引当金	△1.2	△0.2
未認識税務ベネフィット	0.3	0.2
その他	△1.6	2.7
見積実効税率	21.1%	25.4%

当第1四半期連結累計期間の見積実効税率は、25.4%となり、前第1四半期連結累計期間と比較して約4.3ポイント高くなりました。これは、税率の減少要因もあったものの、その他が増加したことによるものです。その他が増加した主な要因は、国内連結納税会社の税額計算において、外国税額を損金算入方式に変更したことによるものです。海外子会社での適用税率の差異は、主にタイ及びフィリピンの海外子会社の課税所得に係るものであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
1,878円50銭	1,888円16銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,346百万円	268,362千株	49円73銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△15百万円	18,822千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,331百万円	287,184千株	46円42銭

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	17,917百万円	275,803千株	64円96銭
潜在的普通株式の希薄化効果 転換社債	△15百万円	18,022千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	17,902百万円	293,825千株	60円93銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

### 13. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

#### (1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

#### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

#### デリバティブの契約残高

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	9,736	11,542
金利スワップ	20,587	15,989
商品先物契約	4,610	3,897

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	1,800	1,945
通貨オプション契約	53	53

#### デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	271	303
商品先物契約	その他の流動資産	-	36

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	1	2
金利スワップ	その他の流動負債	31	22
商品先物契約	その他の流動負債	239	4

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	4	-
通貨オプション契約	その他の流動資産	7	7

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	-	9

#### 第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額に計上した評価損益：

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	△198	21
金利スワップ	10	0
商品先物契約	△144	171

その他の包括利益(△損失)累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	75	80
金利スワップ	支払利息	8	△3
商品先物契約	売上原価	△80	△18

当第1四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(△損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は131百万円です。

当第1四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約24ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	4	△21
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	8	△1

#### 14. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに準じます。

#### 経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。  
前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,383	14,383	-	-
デリバティブ	282	-	282	-
合計	14,665	14,383	282	-
負債：				
デリバティブ	271	239	32	-

当第1四半期連結会計期間末（平成26年6月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	15,457	15,457	-	-
デリバティブ	346	36	310	-
合計	15,803	15,493	310	-
負債：				
デリバティブ	37	4	33	-

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。



## 金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年 6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債 (△)				
現金及び現金同等物	247,740	247,740	249,835	249,835
短期投資	2,344	2,344	2,342	2,342
長期投資	83	82	91	91
短期貸付金	157	157	161	161
長期貸付金	48	50	45	47
短期借入金	△22,600	△22,600	△36,439	△36,439
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	△77,804	△77,486	△68,325	△68,046
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△245,991	△271,853	△245,867	△268,392

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金  
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はさ  
わめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。
- (2) 長期投資  
長期投資は主に当第1四半期連結会計期間末から満期日までの期間が1年を超える定期預金であり、期待され  
る将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。
- (3) 長期貸付金  
長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、  
レベル2に分類しております。
- (4) 長期債務  
長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債）の公正価値は、それらと類似  
した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金  
額で見積っており、レベル2に分類しております。
- (5) 社債  
NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場  
価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似して  
いるため、上記の表には含めておりません。

### 15. 偶発債務

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に60百万円の債務保証を行って  
おります。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は60百万円であります。現時点で従業員の債務不履行  
による損失やその範囲を見積もることは可能ではないため、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりませ  
ん。

当第1四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds（入札保証）、Advance payment bonds（前払金保  
証）、Performance bonds（契約履行保証）、Warranty bonds（瑕疵担保保証）及びPayment bonds（支払保証）  
に関連して総額7,628百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフ  
ォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされる  
ような事象も認識しておりません。

## 16. セグメント情報

### (オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱(日本)から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産(浙江)	中国の子会社である日本電産(浙江)有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産(大連)	中国の子会社である日本電産(大連)有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産(香港)	香港の子会社である日本電産(香港)有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、車載用製品、電子部品の製造販売を行っております。当セグメントには前第4四半期連結会計期間に子会社となった、日本電産サンキョーシーエムアイ㈱を含めて表示しております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当第1四半期連結会計期間より、当セグメントの子会社の一部を、「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。当第1四半期連結会計期間より、「日本電産モータ」セグメントの子会社の一部を、当セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	6,788	6,655
タイ日本電産	17,906	15,692
日本電産 (浙江)	6,002	3,496
日本電産 (大連)	467	324
シンガポール日本電産	13,943	14,656
日本電産 (香港)	15,477	18,742
フィリピン日本電産	4,317	5,001
日本電産サンキョー	21,881	26,368
日本電産コパル	11,488	10,033
日本電産トーソク	7,319	10,827
日本電産コパル電子	7,701	8,303
日本電産テクノモータ	13,053	15,952
日本電産モータ	43,432	46,383
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	16,052	19,349
その他	27,016	38,230
小計	212,842	240,011
その他 (注)	△1,566	177
連結売上高	211,276	240,188

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	32,723	34,529
タイ日本電産	10,090	11,520
日本電産 (浙江)	1,052	1,621
日本電産 (大連)	2,443	1,708
シンガポール日本電産	171	168
日本電産 (香港)	428	344
フィリピン日本電産	7,345	6,810
日本電産サンキョー	61	69
日本電産コパル	512	558
日本電産トーソク	49	36
日本電産コパル電子	1	3
日本電産テクノモータ	910	1,026
日本電産モータ	18	31
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	5,486	4,993
その他	16,798	19,703
小計	78,087	83,119
連結消去	△78,087	△83,119
連結売上高	-	-

営業損益

名称	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	△84	849
タイ日本電産	3,284	3,463
日本電産 (浙江)	209	29
日本電産 (大連)	△14	2
シンガポール日本電産	160	282
日本電産 (香港)	32	126
フィリピン日本電産	1,652	1,145
日本電産サンキョー	1,890	2,664
日本電産コパル	△588	△263
日本電産トーソク	309	889
日本電産コパル電子	1,262	1,585
日本電産テクノモータ	1,668	2,314
日本電産モータ	2,118	3,001
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,929	1,782
その他	4,585	6,189
小計	18,412	24,057
組替 (※1)	404	1,068
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△545	△417
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	△224	844
合計	18,047	25,552

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	46,598	45,840
その他小型モータ	41,217	44,049
精密小型モータ 計	87,815	89,889
車載及び家電・商業・産業用	84,064	110,244
機器装置	19,929	22,279
電子・光学部品	17,511	16,169
その他	1,957	1,607
連結売上高	211,276	240,188

(注) 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	53,751	65,644
米国	38,482	40,740
シンガポール	15,600	16,207
タイ	22,994	19,489
フィリピン	5,380	6,523
中国	46,347	56,103
その他	28,722	35,482
連結売上高	211,276	240,188

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月27日開催の取締役会において、平成26年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議致しました。

①配当金の総額……………7,585百万円

②1株当たりの金額……………55円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月3日

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たりの金額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。